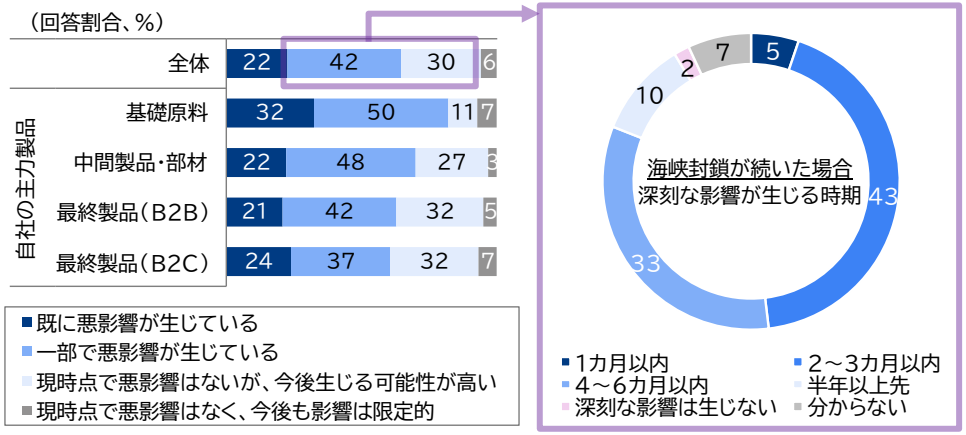
日本

企業アンケートに基づく中東情勢混乱の影響分析①

6割強の企業で生産に悪影響、今後数カ月以内に悪影響拡大のおそれ

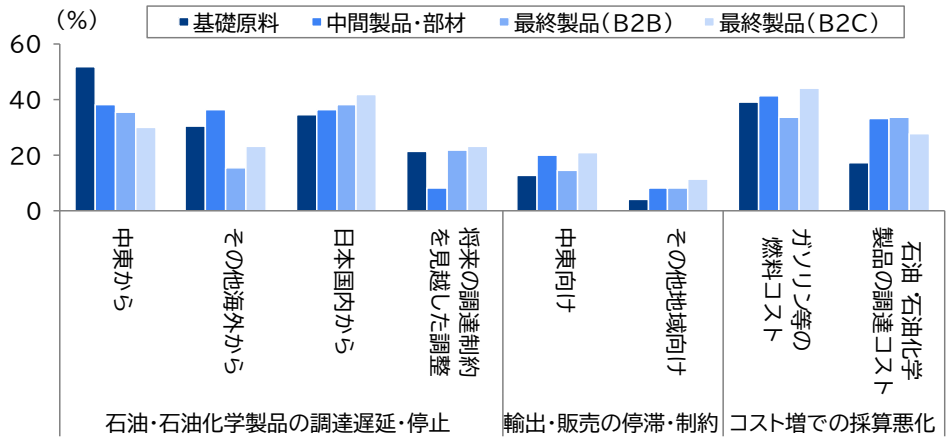
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 中東情勢混乱による国内生産への影響（MRI調査）



注：業種は製造業、職種は購買・物流、経営企画、事業企画、役員・代表、役職は課長・次長以上、規模は５０人以上。
左図は「分からない」を除いて再集計。出所：三菱総合研究所（4月17-20日実施の企業対象アンケート、回答者数515名）

2 国内生産に悪影響が生じている理由（MRI調査）



注：調査対象属性は図表1の注釈を参照。最大3つまでの複数回答。
出所：三菱総合研究所（4月17-20日実施の企業対象アンケート、回答者数515名）

評価ポイント

- 当社では、26年4月17-20日に、製造業企業を対象に「中東情勢の緊迫化が自社に与える影響」についてWebアンケートを実施、515名（※）から回答を得た。

［※回答者の属性は、業種は製造業、職種は経営企画、事業企画、役員・代表、購買・物流、役職は課長・次長以上、勤め先の規模は50人以上。］

6割強の企業で生産に悪影響、今後数か月以内に深刻化のおそれ

- 「中東情勢混乱による国内生産への影響」について、22%が「既に悪影響が生じている（図表1左、■）」、42%が「一部で生じている（同■）」と回答した。
- サプライチェーンの工程別にみると、４月段階では上流ほど悪影響が大きいとみられ、基礎原料製造に関わる企業の8割以上が悪影響を受けている。
- また、「一部で悪影響が生じている」「今後生じる可能性が高い」との回答企業に対し、「ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続いた場合、深刻な影響が生じる時期」を尋ねた（図表1、右）。「１カ月以内」との回答は5%にとどまるが、2～3カ月先まで続いた場合には半数弱、4～6カ月先には約8割の企業で深刻な悪影響が生じる見通しが示された。海峡が解放されたとしても海上輸送の正常化には時間を要すると予想され、中東情勢の帰趨にかかわらず悪影響の一部は生じる可能性がある。

供給制約や調達コスト増が生産抑制、サプライチェーンを通じて影響波及

- 「国内生産に悪影響が生じている理由」について、工程別に差がある（図表2）。
- 基礎原料では、中東からの石油・石油化学製品の供給制約が主因となっている。また、基礎原料や中間製品・部材では、中東以外の海外からの調達要因を挙げる割合が高く、韓国やASEANなど第三国を経由する悪影響も小さくない。
- 最終製品では日本国内からの供給制約を挙げる割合が高く、上流・中流の生産停滞が国内供給を通じて波及している様子がうかがえる。また、石油・石油化学製品の調達コスト増による採算悪化を指摘する声も多い。
- 今後、上流工程での供給制約に起因する生産停止の長期化や、コスト増を取引先に転嫁する動きが本格化すれば、下流工程における生産の下押し圧力は一段と強まる恐れがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.